

作成年月日	平成 21 年 1 月 26 日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財 政 課

## 平成 2 0 年度 1 月補正予算

企画県民部企画財政局財政課

## 平成 20 年度 1 月補正予算

### 補正予算編成の基本方針

#### 1 予算編成の基本的な考え方

国際経済不安や原油・原材料高を背景として県内経済・雇用情勢が急激に悪化するなかで、県民生活の安定を図るため、昨年後半より3度にわたり、経営円滑化貸付の融資目標額の拡充や防災関連公共事業の促進などの緊急対策を実施してきた。

しかしながら、県内企業の景況感は一層悪化するとともに、有効求人倍率が0.6倍台に低下するなど雇用情勢も下降局面にあり、本県の経済・雇用情勢は引き続き先行き不透明で、予断を許さない状況にある。

こうしたなか、現在、審議中の「生活対策」「生活防衛のための緊急対策」を具体化する国の第2次補正予算案について、その成立後、本県として迅速かつ機動的に事業執行できるよう整えておく必要がある。

また、経営円滑化貸付の融資実績が、1月末時点で2,000億円に達する見込みであるなど、近年になく資金需要が高まっており、速やかにこれに対応する必要がある。さらに、急激な雇用情勢の悪化を最小限に止めるため、緊急的な雇用や建設等の仕事量を確保しなければならない。

このため、第3次の補正予算案を臨時議会に提案することとした。

なお、平成21年度当初予算案についても、新行革プランの枠組みを基本としつつ、この補正予算案と一体となった切れ目ない対応が可能となるよう、編成作業に取り組んでいく。

## 2 歳出予算の考え方

現下の経済・雇用情勢に的確に対応し、県民生活の安心確保を一層推進するため、国の第2次補正予算を活用しつつ、以下の追加対策を実施することとした。

中小企業等の経営安定対策

(中小企業制度融資の目標額の引き上げ、資金繰り対策の充実 等)

雇用安定対策

(緊急雇用就業機会創出基金等の造成、同基金を活用した事業の実施 等)

県民の安心確保対策

(消費者行政活性化事業基金、安心こども基金等の造成)

地域の活性化対策

(実需要を喚起するためのインフラ整備の推進  
債務負担行為の活用による平成21年度事業の早期着手 等)

## 3 歳入予算の考え方

厳しい財政状況の中で、機動的・効果的な施策展開を図るため、国の財源措置を最大限活用することとし、新たに制度化された「地域活性化・生活対策臨時交付金」等の国庫支出金や元利償還金に財源措置が講じられる「補正予算債」を追加対策の財源とした。この結果、追加対策に係る実質的な一般財源負担は、後年度も含め、ほとんど生じない。

### 1 地域活性化・生活対策臨時交付金

地域活性化等に資するきめ細かなインフラ整備を推進する財源として、国の「生活対策」により創設。人口や第一次産業就業者比率、有効求人倍率等の指標により配分される

### 2 補正予算債

国の補正予算に伴い発行が認められる起債。元利償還金全額に対し財源措置が講じられるなど、地方団体の実負担が生じないよう配慮

## 補正予算の事業規模及び財源内訳(全会計)

(単位：百万円)

区 分	事業費	補正額	財 源 内 訳			
			国 庫	特 定	起 債	一 般
1 中小企業等の経営安定対策	170,000	90,000	0	90,000	0	0
うち産業開発資金特別会計	-	60,000	0	60,000	0	0
2 雇用安定対策	13,462	13,412	13,238	174	0	0
3 県民の安心確保対策	10,834	10,834	10,834	0	0	0
4 地域の活性化対策 (うち債務負担行為)	11,177 (4,775)	4,982	4,065	0	917	0
合 計	205,473	119,228	28,137	90,174	917	0

## 補正予算のフレーム

### 【一般会計】

(単位：百万円)

歳 出			歳 入		
1	中小企業等の経営安定対策 (特別会計繰出金)	30,000	1	特定財源(特別会計繰入金)	30,000
2	雇用安定対策 〔基金積立金 13,252〕 〔緊急雇用就業機会創出事業 160〕	13,412	1	国庫支出金	13,238
			2	特定財源 〔基金繰入金 160〕 〔財産収入 14〕	174
3	県民の安心確保対策 (基金積立金)	10,834	1	国庫支出金	10,834
4	地域の活性化対策 〔地域活性化・生活対策臨時交付金事業 3,500〕 〔公共事業 677〕 〔国直轄事業負担金 435〕 〔県単独土木事業 370〕	4,982	1	国庫支出金 (うち地域活性化・生活対策臨時交付金 3,500)	4,065
			2	県 債 〔補正予算債 547〕 〔その他 370〕	917
合 計			合 計		
59,228			59,228		

### 【産業開発資金特別会計】

(単位：百万円)

歳 出			歳 入		
1	中小企業等の経営安定対策 〔中小企業制度資金貸付金 30,000〕 〔一般会計繰出金 30,000〕	60,000	1	特定財源 〔一般会計繰入金 30,000〕 〔貸付金償還金 30,000〕	60,000

合 計(全会計) 119,228

合 計(全会計) 119,228

### 【会計別予算規模】

(単位：百万円、%)

区 分	既定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳				合計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,994,419	59,228	28,137	30,174	917	0	2,053,647	97.9
特 別 会 計	1,306,656	60,000	0	60,000	0	0	1,366,656	103.6
小 計	3,301,075	119,228	28,137	90,174	917	0	3,420,303	100.1
公営企業会計	210,019	0	0	0	0	0	210,019	105.9
合 計	3,511,094	119,228	28,137	90,174	917	0	3,630,322	100.4

### 【債務負担行為】

(単位：百万円)

公 共 事 業	145	農道舗装工事 105、公園事業 40
県単独事業	4,630	県単独土木事業 4,194、県単独林道等 138 等
合 計	4,775	

## 事業の概要

### 1 中小企業等の経営安定対策

中小企業制度資金貸付金の融資目標額引上げ及び融資期間の延長等（拡充）

	90,000 百万円
一般会計	30,000 百万円（全額特定）
産業開発資金特別会計	60,000 百万円（全額特定）

中小企業の資金需要の増加に迅速かつ的確に対応するため、融資目標額について、貸付動向を踏まえて増額するとともに、経営円滑化貸付の融資期間の延長等を図る

融資目標額	1,700 億円増額（3,300 億円 5,000 億円）
	うち経営円滑化貸付 + 1,500 億円（1,500 億円 3,000 億円）
	うち借換貸付 + 200 億円（200 億円 400 億円）

経営円滑化貸付に係る融資期間の延長

	7 年以内 10 年以内
	・適用日 平成 21 年 2 月 2 日(月)以降申込分(H22 年 3 月末まで)
	・平成 20 年 10 月 31 日以降の既往融資分についても、既契約の変更又は借換えにより延長が可能

借換貸付に係る融資限度額の拡充

	5,000 万円 1 億円
	・適用日 平成 21 年 2 月 2 日(月)以降申込分(H22 年 3 月末まで)

（参考）資金の概要及び拡充内容

区 分	経営円滑化貸付	借換貸付
融資対象者	下記のいずれかの要件にあてはまる者 (1) 最近 3 ヶ月間の売上合計額が前年同期比で 3%以上減少している者 (2) 下記の 3 要件を満たす者 最近 1 ヶ月の原油等の平均仕入単価が前年同期に比べて 20%以上上昇 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合が 20%以上 最近 3 ヶ月間の平均売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合が、前年同期比で上昇 (3) 最近 3 ヶ月間の平均売上総利益又は平均営業利益率が前年同期の平均売上総利益率又は平均営業利益率に比べて 3%以上減少している者	下記のいずれの要件にもあてはまる者 (1) 申込時点で県制度融資又は兵庫県信用保証付融資（一般保証付融資）の借入残高があり、原則として、約定償還している者 (2) 借換えによる返済負担の軽減により、経営の安定や改善が見込まれ、かつ、返済見込みのある者
融資目標額	1,500 億円 3,000 億円（+1,500 億円）	200 億円 400 億円（+200 億円）
融資限度額	1 億円	5,000 万円 1 億円
融 資 利 率	年 1.35%	年 2.20%
融 資 期 間	7 年以内（うち据置 1 年以内） 10 年以内（うち据置 1 年以内）	7 年以内

## 2 雇用安定対策

### 1 緊急雇用就業機会創出事業（新規）

失業者のために、緊急に一時的な雇用・就業機会を創出するため、国交付金を原資として基金を造成し、緊急雇用就業機会創出事業を実施

(1) 緊急雇用就業機会創出基金の造成 5,600 百万円（全額国庫）

造成額	5,600 百万円
	〔国交付金総額 1,500 億円を定額分（各都道府県 10 億円）及び指標配分分（製造業非正規労働者数等）により配分〕
使途	失業者が次の雇用へ円滑に移行できるよう、つなぎの雇用・就業機会を創出するための事業費
雇用就業期間	原則 6 ヶ月未満（ただし、事業内容によって 1 回に限り更新可）
実施方法	県直接実施、民間企業等へ委託、又は同様の事業を実施する市町へ補助 （概ね県：市町 = 1：1 で実施）
事業実施期間	平成 20～23 年度

(2) 緊急雇用就業機会創出事業の実施 160 百万円（全額特定）

緊急雇用就業機会創出基金を活用し、年度内に実施すべき緊急性、必要性が高い就職支援事業、生活・環境向上事業、調査・検証事業を実施し、失業者の一時的な雇用機会を創出

事業規模	県事業 110 百万円、市町事業 50 百万円
事業内容	別紙のとおり

### 2 ふるさと雇用再生基金の造成（新規） 6,000 百万円（全額国庫）

地域の実情に応じ、創意工夫に基づいて求職者のために地域における継続的な雇用機会を創出するため、国交付金を原資として基金を造成

造成額	6,000 百万円
	〔国交付金総額 2,500 億円を定額分（各都道府県 30 億円）及び指標配分分（有効求人倍率等）により配分〕
使途	求職者を雇い入れる民間企業等への事業委託費 等
実施方法	概ね県：市町 = 1：1 で実施
雇用就業期間	原則 1 年（3 年まで更新可）
事業実施期間	平成 21～23 年度

基金を財源とする事業は、平成 21 年度当初予算に計上  
（以下、各基金について同じ）

### 3 離職者生活安定資金の緊急融資枠の創設及び融資利率の引下げ（拡充）

離職者の生活の安定を図り、求職活動に専念する機会を確保するため、離職者生活安定資金に連帯保証人が不要な緊急特別資金を創設するとともに、一般生活資金等の融資利率を引き下げ

#### (1) 緊急特別資金の創設（新規）

融資対象者	下記のいずれの要件にも該当する者 雇い止めによる失業者等を含む非自発的失業者で、県内に1年以上居住していること（自営業者を除く） 前職に1年以上勤務していたこと 雇用保険及び国の就職安定資金融資を受けていないこと 等
融資限度額	50万円
融資件数等	100件、50百万円
融資利率	1.0%（国の就職安定資金融資並）
融資期間	2年5ヶ月（うち据置3ヶ月以内）
担保・保証人	不要

#### (2) 一般生活資金の融資利率の引下げ（拡充）

融資利率	1.6% 1.0%（国就職安定資金融資並）
融資対象者	雇い止めによる失業者等を含む非自発的失業者 等
融資件数等	100件、1億円

(3) 実施時期 平成21年2月23日（月）～平成22年3月末

(4) 取扱金融機関 近畿労働金庫の県内各支店・出張所

### 4 障害者自立支援特別対策事業基金（福祉人材確保分）の創設（新規）

662百万円（全額国庫）

福祉・介護サービス分野における人材不足の解消を図る取組を強化するため、国交付金を原資として、既存の基金に新たな事業枠を創設

事業枠	662百万円
使途	国交付金総額205億円を、定額分（各都道府県1.5億円）及び指標配分（養成課程数等）等により配分 進路選択学生等支援事業、潜在的有資格者等養成支援事業 等
事業実施期間	平成21～23年度

### 5 介護福祉士等修学資金の創設（新規）

976百万円（全額国庫）

介護福祉士等養成施設への修学を促進することにより、若い人材の福祉・介護分野への参入を確保するため、国補助金を原資として修学資金を貸付け

事業主体	兵庫県社会福祉協議会
実施方法	社協が県補助金（国庫10/10）を原資に修学資金を貸与
貸付額	5万円/月（別途、入学準備金20万円、就職準備金20万円）
貸付利率	無利子
返還免除	卒業後3年以内に県内施設に就職し、5年間勤務した場合

### 3 県民の安心確保対策

#### 1 消費者行政活性化事業基金の造成（新規）

500 百万円（全額国庫）

平成 21 年度以降 3 年間で消費者行政強化のための「集中育成・強化期間」と位置付け、消費生活相談窓口の強化等を図るため、国交付金を原資として基金を造成

造成額	500 百万円
	〔国交付金総額（150 億円）を、定額分（各都道府県 1 億円）及び人口、面積等の指標により配分〕
使途	消費者行政に係る施設整備、人材の確保等に必要な経費 （県・市共通事業 1 億円、県事業約 1.3 億円、 市町事業約 2.7 億円）
事業実施期間	平成 21～23 年度

#### 2 安心こども基金の造成（新規）

4,452 百万円（全額国庫）

保育所等の整備や認定こども園の運営費助成等により、子どもを安心して育てる体制を整備するため、国交付金を原資として基金を造成

造成額	4,452 百万円
	〔国交付金総額（1,000 億円）を、児童数、保育士数等の指標により配分〕
使途	保育所等整備、認定こども園の運営費助成、保育の質の向上のための研修等 （従来の国庫補助に振り替えて支出）
事業実施期間	平成 21～22 年度

#### 3 障害者自立支援特別対策事業基金（障害者自立支援分）の積み増し（拡充）

2,384 百万円（全額国庫）

障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化、新事業体系への円滑な移行をより一層強化するため、国交付金を原資として基金を積み増し

積み増し額	2,384 百万円
使途	新法移行に伴う事業者に対する激変緩和措置、新事業体系への移行に伴うコスト軽減 等
事業実施期間	平成 18～20 年度 23 年度まで延長

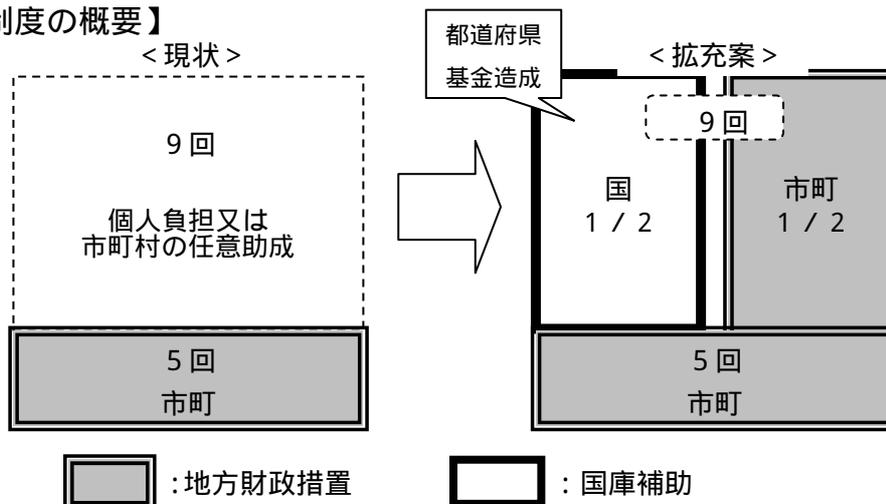
4 妊婦健康診査支援基金の造成（新規）

3,498 百万円（全額国庫）

妊婦の健康管理の充実及び健診受診に係る経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を整備するため、国交付金を原資として基金を造成

造成額 3,498 百万円  
（国交付金総額（790 億円）を、H18 年度妊娠届出数により配分）  
使途 市町が実施する妊婦健診に係る公費負担のうち、5 回を上回る部分について 1 / 2 を助成（最大 9 回分）  
事業実施期間 平成 21 ~ 22 年度

【国制度の概要】



- ・ 妊婦健診全14回のうち、平成20年度は5回分が市町へ地方財政措置
- ・ 平成21~22年度までの間、地方財政措置がされていなかった9回分について、国庫補助（1/2）と地方財政措置（1/2）により支援
- ・ 都道府県は平成20年度中に妊婦健康診査支援基金を造成
- ・ 国庫補助の対象は6回以上健診を行う市町

#### 4 地域の活性化対策

##### 1 地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した緊急的なインフラ整備

3,500百万円(全額国庫)

教育施設・庁舎等公共施設の耐震化や福祉施設等の環境改善など、県民生活の安全・安心に資するインフラ整備を緊急的に実施

(単位：百万円)

区 分	事業名	内 容	予算額
公共施設の耐震化等防災対策	高等学校耐震化整備	21年度耐震改修整備の一部を前倒し実施	951
	県有施設耐震改修事業	21年度耐震改修整備の一部を前倒し実施 (実施箇所)川西警察署、生活科学総合センター 高砂健康福祉事務所 (高砂警察署別館として整備)	309
	震度計更新事業	老朽化を踏まえ更新 (箇所数)59カ所	265
	小 計		1,525
公共施設緊急修繕	高等学校整備事業(緊急環境改善)	21年度環境修繕を緊急に前倒し実施 (事業内容)屋上防水、外壁補修、排水不良改修 等	1,530
	県立社会福祉施設整備事業(緊急環境改善)	県立社会福祉施設の環境修繕を緊急に実施 (箇所数)7施設	202
	健康環境科学研究センター検査機器更新事業	水質検査ICP質量分析装置の老朽化に伴う更新	31
	小 計		1,763
生活安心対策	公共交通バリアフリー化促進事業	鉄道駅バリアフリー化を行う事業者へ支援 ・補助対象者：民間鉄道事業者 ・対象事業：エレベーター、スロープ等整備 ・補助率：県1/6 ・実施箇所：能勢電鉄2駅(畦野、平野)、 阪神元町駅	110
	生活対策野生動物防護柵緊急設置事業	野生動物被害防止柵設置に対する支援 ・対象経費：金網柵、電気柵 等 ・補助率：県1/2以内 (地域立法指定地域は55/100以内)	55
	庁舎等電波障害対策事業	地上デジタル放送に向けた電波障害対策工事を実施 (総合庁舎、警察署等)	47
	小 計		212
合 計		3,500	

## 2 実需要を喚起するための生活密着型公共事業の推進

### (1) 林内路網の整備（拡充）

343 百万円（全額国庫）

事業主体	森林組合、市町等
整備内容	森林基幹作業道の整備
整備箇所数	19 箇所（宍粟市一宮町千町字大谷地区 ほか）
整備延長	24,500m

### (2) 防災施設等の整備促進（拡充）

#### 公共事業（拡充）

334 百万円（国庫 222 百万円、起債 112 百万円）

区 分		事業箇所	事業内容	事業費 (百万円)
道 路	災害防除	(国)482 号 (香美町)	危険箇所の早期解消のため、落石防止 柵設置工事の事業進捗を図る	20
港 湾	港湾防災 安全対策	尼崎西宮芦屋港西宮地区 (西宮市)	港湾における防災機能強化のため、放 置プレジャーボート収容施設整備工 事の事業進捗を図る	50
	重要港湾 改良事業	尼崎西宮芦屋港尼崎地区 (尼崎市)	多目的国際ターミナル等整備工事の 事業進捗を図る	64
	地方港湾 改良事業	家島港 <sup>あて</sup> 網手地区 (姫路市)	防波堤整備工事の事業進捗を図る	200
合 計				334

#### 国直轄事業負担金（拡充）

435 百万円（全額起債）

区 分	事業箇所	事業内容	事業費 (百万円)	県負担額 (百万円)
道 路	(国) 2 号相生有年道路 ほか 1 路線	遮音壁設置工事等の事業進捗を 図る	165	73
河 川	(一) 揖保川 ほか 3 河川	堤防強化、河道掘削工事等の事 業進捗を図る	1,086	362
合 計			1,251	435

(3) 債務負担行為の活用等による平成 21 年度事業の早期着手 5,145 百万円

【うち債務負担行為 4,775 百万円】

現下の経済・雇用状況を踏まえ、年度末及び年度当初の工事発注の空白期間を解消するため、債務負担行為の活用等により、公共工事を早期発注

年度内に事業着手が可能な工事（10 億円）については、20 年度中に前払いが可能となるよう、前金付きの債務負担行為として設定（1 月補正予算計上 370 百万円、債務負担行為 630 百万円）

〔事業内容〕

（単位：百万円）

区 分	合 計	予 算 計上額	債務負担 行 為	内 訳
公 共 事 業	145	-	145	農道舗装工事 105、公園事業 40
県 単 独 事 業	5,000	370	4,630	県単独土木事業 4,564、県単独林道等 138 県立学校改修 183、交番・駐在所整備 100 等
合 計	5,145	370	4,775	

## 緊急雇用就業機会創出事業一覧

緊急に実施すべき就職支援事業

(21百万円)

事業名	事業内容	事業費 (百万円)	新規雇用 失業者数 (人)
離職者訓練就職促進特別事業	県の職業能力開発校に、就職先企業の開拓や就職支援情報の提供等を行う就職支援員を配置し、離職者の再就職を促進する。	5	9
中小企業在職者訓練コーディネーターの設置	企業在職者の一層の能力開発・向上と雇用の安定を図るため、地域の多様な訓練ニーズを的確に把握し、ニーズに見合った教育訓練を企画・実施するコーディネーターを設置する。	1	2
障害者委託訓練補助員の設置	「障害者の態様に応じた多彩な委託訓練」に適応するため、訓練の介助・補助及び訓練先等との連絡・調整を実施する。	2	4
生きがいしごとサポートセンターによる就職促進事業	生きがいしごとサポートセンターに求人开拓員を配置し、失業者とコミュニティビジネス等との就業マッチングを促進する。	6	6
兵庫型ワークシェアリング・アドバイス事業	企業の雇用維持・創出への対策支援のため、労使団体にアドバイザーを配置し、「兵庫型ワークシェアリング」の成果・取組方法等を企業・労働組合等に啓発する。	3	4
Uターン就職促進事業	但馬、丹波、淡路地域において、地域企業の求人情報の収集・発信と情報発信ツールの作成などを行い、地域へのUターンを促進する。	4	6
小計	(6事業)	21	31

## 緊急に実施すべき生活・環境向上事業

( 59百万円 )

事業名	事業内容	事業費 (百万円)	新規雇用 失業者数 (人)
人工衛星画像を活用した不法投棄監視事業	道路脇から発見しにくい場所や山間部など不適正な処理が行われている可能性のある地表改変等を早期に発見し、重点的に監視・指導できるよう、人工衛星画像を活用した不法投棄監視体制を強化するため、不法投棄監視調査員を設置する。	8	17
森林現況調査事業	持続可能な林業と森林保全が両立する実践的モデル拠点設定のため、森林の現況調査と低コスト原木生産推進のための作業道調査を実施する。	7	12
社会基盤整備事前調査事業	深刻な地域経済・雇用の情勢を踏まえ、迅速、計画的な基盤整備を実行するため、事業等に必要な測量、調査を先行して実施する。	20	12
道路環境整備事業	「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」の展開に合わせた県管理道路の環境整備事業として、道路区域内の除草及び投棄物収集等を実施する。	9	4
埠頭・港湾緑地等環境整備事業	港湾の環境美化によるイメージアップや保安確保のため、不法投棄対策、施設点検、清掃等を実施する。	4	5
但馬長寿の郷施設環境整備事業	但馬長寿の郷敷地内の豊かな里山を活用して、自然に親しむ事業を実施するため、間伐・林層整備等を行う。	1	2
女性の就労支援に向けた病児保育支援事業	女性の就労の課題の一つとなっている病児・病後児保育の実態調査を行うとともに、効果的な病児・病後児保育の実施を支援する。	2	3
自殺再企図防止事業	「兵庫県自殺対策推進方策」に基づき平成28年までに県内自殺死亡者を1000人以下に減少させることを目標に、自殺再企図の防止を図るため、自殺対策センターに自殺対策調整員を設置する。	1	1
グループホーム等県営住宅マッチング事業	県営住宅を活用したグループホーム等の整備を積極的に推進するため、県営住宅の利用希望調査を行い、調査結果とのマッチング等必要な調整を行う支援員を設置する。	1	1
フェニックス共済加入促進員配置事業	兵庫県住宅再建共済制度(フェニックス共済)の制度普及と加入促進のため、各県民局に加入促進員、(財)兵庫県住宅再建共済基金に加入促進リーダーを配置する。	6	14
小 計	( 10 事業 )	59	71

緊急に実施すべき調査・検証事業

( 30百万円 )

事業名	事業内容	事業費 (百万円)	新規雇用 失業者数 (人)
緊急経済雇用調査	県内企業の地域・業種・規模別等の詳細な状況を把握し、今後の緊急経済雇用対策に活かすため、県内企業を対象に緊急経済雇用調査を実施する。	2	4
産業施策ニーズ発掘事業	産業施策ニーズを発掘するためのスタッフを配置し、県下の中小企業に対して、相談・要望等企業ニーズの把握や業況、経営状況等の調査を行い、企業ニーズにマッチした支援策等の各種情報を的確に提供することにより、中小企業の抱える課題の解決を促進する。	13	30
労働条件実態調査事業	基本的労働条件である賃金、労働時間等の県内各地域の実態を把握し、今後の施策展開に活用するため、調査を実施する。	3	2
仕事と生活のバランス実態調査事業	県内企業における「仕事と生活のバランス」推進状況を把握するため、基礎調査及び従業員の仕事・生活の満足度、支援制度等の満足度等の現況調査を実施する。	3	3
労働運動資料データベース化事業	労働運動に関する各種資料の発掘・収集・整理を行うとともに、関係者ヒアリングデータも織り込みながら、データベースを時系列に作成する。	1	2
全国技能グランプリフォローアップ事業	大会本番を円滑に推進する事務補助や、大会の事後フォローアップに加え、記録集の作成等を実施する。	1	2
あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン成果・検証事業	「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」後の観光PRの戦略・戦術の検討を行うため、キャンペーンに係る調査を実施し、成果・検証報告書を作成する。	1	3
外国人材活用調査員の設置	専門的外国人材の活用戦略を策定するため、大学等と連携して調査プロジェクトチームを編成し、県内の雇用実態調査等を実施し、戦略策定の課題及び対策を整理する。	1	1
介護保険事業者等の給与実態調査事業	介護人材の確保拡大を図るため、介護報酬の引上げに伴う介護職員の給与の引上状況を継続的に調査し、適切な給与体系構築に向けた施策の検討に生かす。	1	2
債権回収特別強化事業	母子寡婦福祉資金貸付金、児童扶養手当に係る債権回収を集中的に実施する。	2	3
児童福祉施設弁償金に係る未収債権回収特別強化事業	児童福祉施設弁償金に係る債権回収を集中的に実施する。	2	4
小 計	( 11 事業 )	30	56
合 計	( 27 事業 )	110	158

その他

( 50百万円 )

事業名	事業内容	事業費 (百万円)	新規雇用 失業者数 (人)
市町補助金	市町が実施する緊急雇用就業機会を創出する事業に対して補助金を交付する。	50	-
総 計		160	-